

政策統括官（経済社会システム担当）の23年度概算要求（新しい公共関連）

○要望基礎枠・・・「新しい公共」の取組みを継承・発展させていくためのもの（以下のいずれも新成長戦略の工程表、「新しい公共」円卓会議の提案への政府の対応に明記されているもの）

（千円、％）

事項名	22年度 予算額	23年度 要求額	増減 額	増減 率	内容等
新しい公共支援事業費 ①説明資料 http://www5.cao.go.jp/entaku/torikumi/pdf/shien-setsume.pdf ②Q&A http://www5.cao.go.jp/entaku/torikumi/pdf/shien-qa.pdf ③参考資料 http://www5.cao.go.jp/entaku/torikumi/pdf/shien-sankou.pdf	—	9,830,703	—	—	・寄付税制の刷新等、NPO等を取り巻く課題が大きく変わっていく中で、NPO等の自立的活動を側面から支援し「新しい公共」を定着させていくため、各都道府県等に支援事業費を交付し、新しい公共の担い手（NPO等）に対して、つなぎ融資の利子補給、債務保証の保証料負担、活動基盤整備支援、寄附募集支援等を実施する。
「新しい公共」を支える制度の拡充等制度構造問題調査経費 http://www5.cao.go.jp/entaku/torikumi/pdf/seidokouzou.pdf	27,712	33,389	5,677	20.5	・「新しい公共」円卓会議において国レベルで積極的に議論を進めていく必要があるとされた課題 ①市民セクター等との公契約や協約のあり方、 ②社会的企業を支える環境整備等を調査検討するための経費。
新しい公共に関する会議に必要な経費	—	10,850	—	—	・政府の対応のフォローアップ、公契約等を議論するための新会議を運営するための経費。
合計	—	9,874,942	—	—	